

最近の県内経済情勢

— 令和3年8月分 —


(令和3年7月の指標を中心として)

令和3年10月


愛媛県産業政策課

1 経済概況

新型コロナウイルス感染症の影響により、全体として弱い動きが続いている。

前回との比較 

○個人消費

前回との比較 

一部で弱い動きがみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比2.6%減、2か月連続で前年を下回る。

【専門量販店販売額】 家電大型専門店は3か月連続で前年を下回る。


ドラッグストア、ホームセンターは2か月ぶりに前年を上回る。

【コンビニエンスストア販売額】 5か月連続で前年を上回る。


【新車販売台数】 普通乗用車、軽乗用車ともに2か月連続で前年を下回る。

○住宅・公共工事

住宅着工は持ち直しつつある。

前回との比較 


公共工事はやや弱い動きがみられる。

前回との比較 

【新設住宅着工戸数】 前年同月比7.2%増加、3か月連続で前年を上回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は13.7%増、2か月ぶりに前年を上回る。

○生産活動

前回との比較 

弱い動きが続いている。


【鉱工業生産指数】 前年同月比(原指数)6.3%上昇、2か月ぶりに前年を上回る。

電気機械、鉄鋼、パルプ・紙・紙加工品等の業種で前年を上回る。


石油・石炭製品、窯業・土石製品、非鉄金属等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得

雇用情勢は、依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

前回との比較 

雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

前回との比較 

【有効求人倍率】 1.30倍と2か月連続で前月を下回り、2か月連続で前年を上回る。

【正社員有効求人倍率】 1.05倍と、前年を上回る。

【現金給与総額】 名目では前年比1.4%増、3か月連続で前年を上回る。

2 主要経済指標の動き

(1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額2.6%減 家電大型専門店販売額1.4%減

ドラッグストア販売額4.8%増 ホームセンター販売額4.5%増

コンビニエンスストア販売額4.7%増

乗用車新車新規登録台数4.1%減 軽乗用車新車届出台数21.5%減

3年7月の県内の百貨店・スーパーの販売額は、177億4,205万円で前年同月比は2.6%減少となり、2か月連続で前年を下回った。既存店ベースでも前年比2.5%減少となり、2か月連続で前年を下回った。

品目別(全店ベース)では、前年を上回ったものは、「飲食料品(0.3%)」、「その他の商品(0.3%)」となっており、下回ったものは、「家庭用品(△39.4%)」、「その他の衣料品(△30.8%)」、「食堂・喫茶(△10.9%)」などとなっている。

3年7月の専門量販店販売額は、家電大型専門店では、37億8,100万円で前年同月比1.4%減少し、3か月連続で前年を下回り、ドラッグストアでは、84億4,400万円で同4.8%増加し、2か月ぶりに前年を上回り、ホームセンターでは、33億7,100万円で同4.5%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

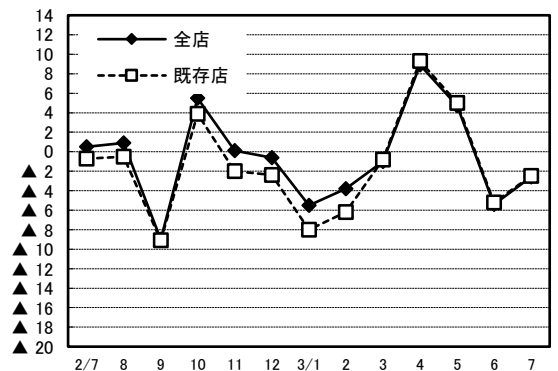
一方、3年7月のコンビニエンスストアの販売額は、88億1,900万円で同4.7%増加し、5か月連続で前年を上回った。

3年7月の乗用車新車新規登録台数は、前年同月比で、普通車は7.0%増加、小型車は15.3%減少した。全体(1,714台)では、4.1%減少し、前年を2か月連続で下回った。

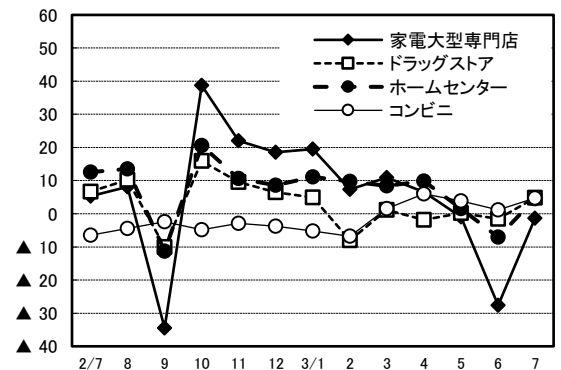
また、軽乗用車新車届出台数(1,263台)は、前年同月比21.5%減少し、2か月連続で前年を下回った。

なお、普通車・小型車・軽乗用車を合わせた新規登録・届出台数合計(2,977台)は、前年同月比12.3%減少した。

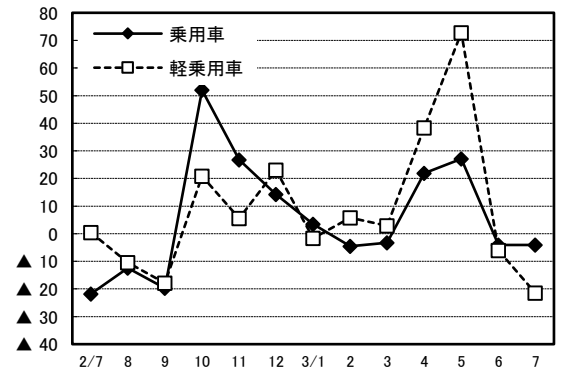
(%) 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比)



(%) 専門量販店販売額の推移(前年比)



(%) 乗用車新車新規登録台数・軽乗用車新車届出台数の推移(前年比)



(2) 住宅・公共工事

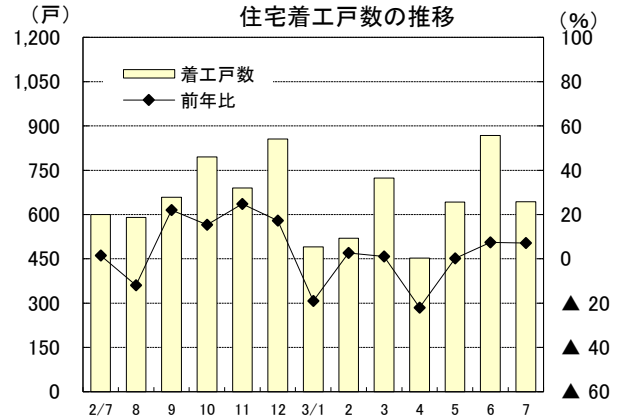
住宅着工戸数 7.2%増

公共工事請負件数(単月)1.1%増 請負金額(単月)13.7%増

3年7月の新設住宅着工戸数は643戸で前年同月比7.2%増加し、3か月連続で前年を上回った。

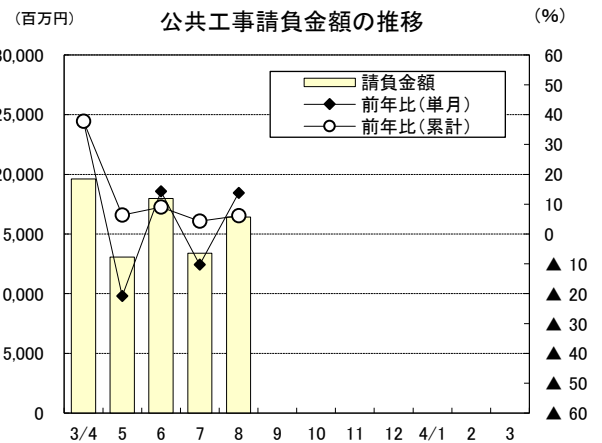
着工戸数を利用関係別にみると、「持家」は315戸で前年同月比15.8%増加、「貸家」は263戸で同8.2%増加、「分譲住宅」は60戸で同22.1%減少などとなっている。

なお、住宅着工床面積は54千㎡で前年同月比6.1%増加した。

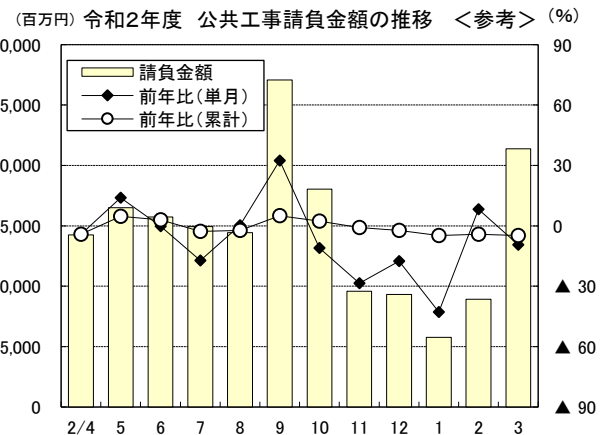


一方、3年8月の公共工事(前払保証取扱分)は、請負件数が468件で前年同月比1.1%増加し、4か月ぶりに前年を上回り、請負金額は164億1,700万円13.7%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。

年度累計でみると、3年度の累計は、請負件数が2,144件で前年同月比2.2%増加、累計金額は805億500万円と同6.1%増加となっている。



請負金額を主な発注者別に前年同月比でみると、「国」では、法務省などで増加したことから、3.8%増加、「県」では、公営企業管理局などで増加したことから57.3%増加、「市町」では、宇和島市、四国中央市、砥部町などで減少したものの、松山市、愛南町、西条市などで増加したことから、2.6%増加となっている。



(3) 輸出入

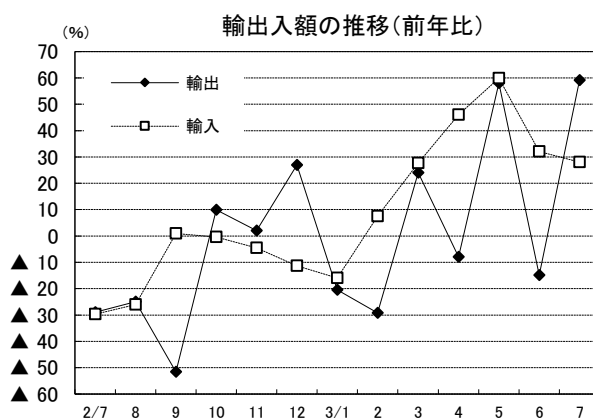
輸出額 59.2%増 輸入額 28.0%増

県内3税関支署管内(新居浜港、三島港、今治港、松山港、宇和島港、松山空港)の3年7月の輸出額(速報値)は、645億4,100万円で前年同月と比べて59.2%増加した。

主な品目別にみると、前年を上回ったものは「輸送機械(420%)」、「食料品(54.0%)」、「原料品(20.5%)」などとなっており、下回ったものは、「鉱物性燃料(△45.5%)」、「電気機器(△22.8%)」、「一般機械(△0.4%)」となっている。なお、地域別では中南米、アフリカ、アジアなどで前年を上回り、北米、中東で前年を下回っている。

また、輸入額(速報値)は、913億8,900万円で、前年同月と比べて28.0%増加した。

主な品目別にみて、前年を上回ったものは、「鉱物性燃料(52.7%)」、「化学製品(46.3%)」、「一般機械(42.1%)」などとなっており、前年を下回ったものは、「輸送用機械(△10.3%)」となっている。なお、地域別では中南米、アジア、北米などで前年を上回っている。



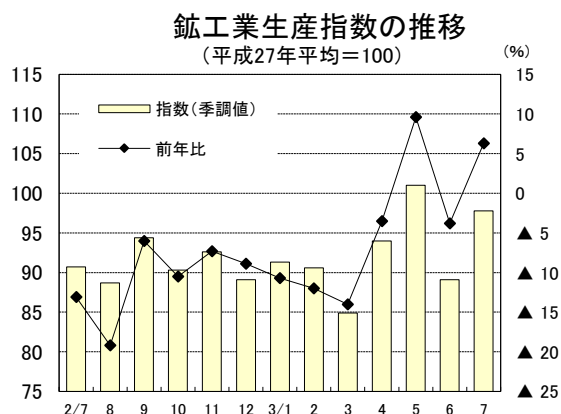
(4) 生産

鉱工業生産指数 97.8(季節調整済・速報値)

前月比 9.8%上昇 前年同月比 6.3%上昇

3年7月の鉱工業生産指数は、97.8(季節調整済・速報値、平成27年=100)となり、前月比(季節調整済)9.8%上昇した。前年同月比(原指数)では6.3%上昇した。

業種別で前年同月に比べ上昇したものは、「電気機械(56.9%)」、「鉄鋼(30.5%)」、「パルプ・紙・紙加工品(18.7%)」、「化学(17.6%)」、「繊維(14.0%)」、「金属製品(8.8%)」、「食料品(2.4%)」、「輸送機械(1.5%)」であり、低下したものは、「石油・石炭製品(△27.8%)」、「窯業・土石製品(△15.7%)」、「非鉄金属(△11.5%)」、「汎用・生産用機械(△3.6%)」、「プラスチック製品(△1.2%)」となった。



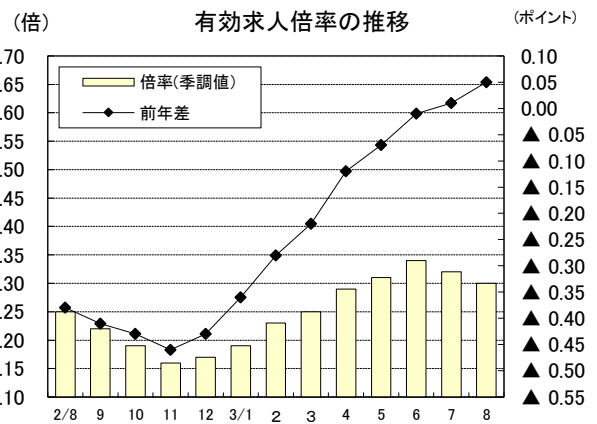
(5) 雇用・所得

有効求人倍率(季節調整値) 1.30倍 常用労働者数 0.8%減
所定外労働時間(製造業) 40.1%増 現金給与総額(名目) 1.4%増

3年8月の有効求人倍率は、季節調整値が、1.30倍で、95か月連続で1倍を超え、前月比で0.02ポイント低下した。原数値は1.26倍で、前年同月比で0.05ポイント上昇した。

職業安定所別の有効求人倍率(原数値)をみると、四国中央:1.57倍、新居浜:1.53倍、宇和島:1.45倍、大洲:1.27倍、八幡浜:1.26倍、今治:1.24倍、松山:1.19倍、西条:1.13倍となっている。

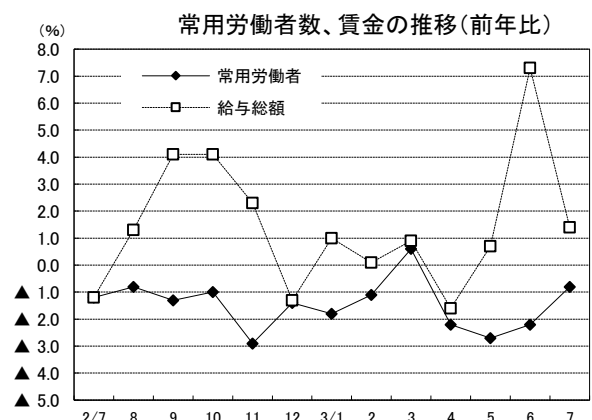
また、正社員有効求人倍率(原数値)は1.05倍で、前年同月比0.07ポイント上昇し、3か月連続で前年を上回った。なお、新規求人数は前年同月比2.7%増加し、3か月連続で前年を上回った。



3年7月末の推計常用労働者数(事業所規模5人以上)は、44万9,354人で、前年同月比0.8%減少した。

3年7月の所定外労働時間(事業所規模5人以上)は、製造業が13.3時間で、前年同月比40.1%増加し、4か月連続で前年を上回った。一方、産業全体では9.5時間で、同18.8%増加となった。

3年7月の常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)は、31万6,988円となり、前年同月比で名目では1.4%増加し、3か月連続で前年を上回ったほか、実質でも同1.5%増加し、3か月連続で前年を上回った。また、きまって支給する給与(定期給与)は、23万2,221円で、名目で前年同月比0.5%増加した。



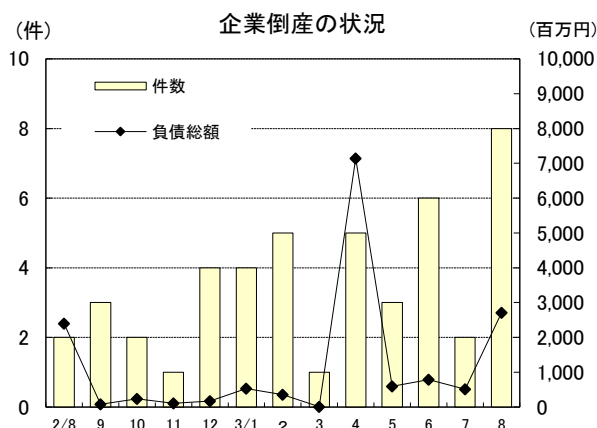
(6) 企業倒産

倒産件数 8件 負債総額 27億1,400万円

3年8月の企業倒産(負債額1千万円以上)は、発生件数が8件、負債総額27億1,400万円となり、前月比では、件数は6件増加、負債総額は8億3,300万円増加した。また、前年同月比では、件数は6件増加、負債総額は3億1,400万円増加した。

地域別では、松山市で3件、今治市、宇和島市、新居浜市、四国中央市、西予市で各1件発生し、業種別では食品スーパー経営、コンビニエンスストア経営などとなっており、原因別では、販売不振で4件、融手操作で2件、既往のシワ寄せ、他社倒産の余波で各1件となっている。

なお、令和2年4月～令和3年3月の企業倒産(負債額1千万円以上、内整理を含む)は、発生件数が40件、負債総額が79億5,800万円となり、前年比では、件数は7件減少、負債総額は22億8,100万円減少した。



(7) 物価

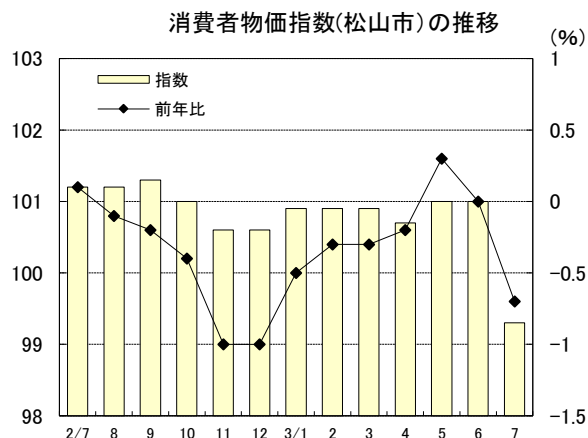
消費者物価指数 前月比 横ばい 前年同月比 0.7%減少

3年7月の松山市の消費者物価は、総合指数は99.3(令和2年=100)となり、前月比は横ばい、前年同月比は0.7%減少となっている。

費目別にみると、前月比では、「光熱・水道(0.9%)」、「家具・家事用品(0.5%)」、「交通・通信(0.5%)」、「教養娯楽(0.5%)」などが上昇し、「被服及び履物(△2.9%)」、「食料(△0.7%)」が下落している。

また、前年同月比では、「家具・家事用品(4.0%)」、「教養娯楽(1.9%)」、「被服及び履物(1.4%)」などが上昇し、「交通・通信(△6.1%)」、「保健医療(△1.1%)」、「食料(△0.9%)」などが下落している。

なお、松山市の生鮮食品を除く総合指数は、99.3(令和2年=100)となり、前月比で0.1%増加、前年同月比では0.6%減少している。



3 業種別産業事情

(1) 化 学

～ 全体としてやや操業度を下げている。

自動車関連では、引き続き操業度を下げている。 ～

主要製品は新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き受注減少が見られる。

自動車関連では、半導体不足の影響により、引き続き操業度を下げている。

衛生材料関連では、国内需要に落ち着きが見られたこともあり、やや操業度を下げている。

(2) 非鉄金属、鉄鋼

～ 電気銅、電気ニッケルともに一定の操業度を維持。～

電気銅及び電気ニッケルの需給は均衡しており、一定の操業度を維持している。

(3) 一般機械

～ 自動車関連は半導体不足により、やや操業度を下げている。

産業機械は、一定の操業度を維持している。 ～

自動車関連は、一定の操業度を維持しているが、世界的な半導体不足により、今後の需要は不透明。

産業機械は、需要が緩やかに回復してきており、一定の操業度を維持している。

(4) 電気機械、電子部品

～ 半導体関連は、需要が増加しており、一定の操業度を維持。

計測機器では、需要が緩やかに回復しており、一定の操業を維持している。～

半導体関連では、自動車関連やデジタル通信関連製品の受注が増加しており、一定の操業度を維持している。

計測機器では、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明であるが、需要が緩やかに回復しており、一定の操業を維持している。

(5) 鉄 工

～ 新居浜地域・西条地域の中小鉄工は、引き続き操業度を下げている。 ～

中小鉄工は、新居浜地域・西条地域で、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要の減少が続いており、引き続き操業度を下げているが、一部で回復の兆しもみられる。

鉄構は、一定の操業度を維持しており、需要が停滞していた国内向けが回復傾向である。

(6) 製紙、紙加工

～ 衛生紙は、一定の操業度を維持。

出版印刷用紙や新聞広告は、引き続き需要が低迷し、操業度を下げている。 ～

衛生紙は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、需要が堅調で、一定の操業度を維持している。

出版印刷用紙や新聞広告は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き需要が低迷しており、操業度を下げている。

(7) 造船

～ 外航船主体の大手造船所では、厳しい状況にあるものの、操業度は維持。

内航船主体の小規模造船所は全体として一定の操業度を維持。 ～

外航船主体の大手造船所では、操業度を維持しているものの、厳しい状況は続いている。

内航船主体の小規模造船所では、一定の操業度を維持しているものの、従業員の高齢化や人手不足が課題となっている。

(8) 繊維

ア 化繊・合繊

～ ポリエステルは需要減、アクリルは引き続き低調な動き。～

ポリエステル(P-SF)は、堅調であった車輛用途が半導体不足により需要が減少している。

アクリル(AC-SF)は、引き続き国内向けの需要低迷している。

イ タオル、繊維染色・捺染

～ タオルは、操業度を下げている。

繊維染色は需要が減少し、操業度を下げている。 ～

タオルは、冠婚葬祭、ホテル、スポーツやイベント向け等の需要の先行きが不透明であり、ECサイト向け以外は低調に推移している。

繊維染色は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント関連用品の需要が減少し、操業度を下げている。

ウ 縫製

～ 縫製は新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、一定の操業度を維持。 ～

縫製は、新型コロナウイルス感染症の影響により百貨店等への販売は低調である一方で、ECサイトでの需要が回復し、一定の操業度を維持している。

(9) 陶磁器・瓦

～ 陶磁器・瓦の生産及び需要は減少し、操業度を下げている。 ～

陶磁器及び瓦は、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要が減少し、操業度を下げている。

(10) 食品加工

～ 蒲鉾・珍味品は、一定の操業度を維持している。

アルコール飲料は、外食自粛などの影響により、需要が減少傾向。～

蒲鉾・珍味は、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店向けや土産物などの販売が低調であるため、やや操業度を下げている。

アルコール飲料は、緊急事態宣言の延長を受け、飲食店需要が低迷し、操業度を下げている。

(11) 運 輸

～ 海運市況は回復傾向。内航船の需要は横ばい。

陸運関係は新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き需要が低迷。～

海運関係では、海運市況は回復傾向となるなか、海上コンテナ運賃が高止まりしている。

内航船は、安定した操業を維持しているものの、従業員の高齢化や人手不足が課題となっている。

陸運関係では、人流抑制の影響により、需要が減少している。また、荷主企業の生産調整等により、荷動きが減少している。

○「日銀短観(日本銀行松山支店)」令和3年7月1日 から

〔業況判断〕

(「良い」-「悪い」 %ポイント)

	2年	2年	2年	3年	3年	先行き 3年9月まで
	6月	9月	12月	3月	6月	
全産業	▲20	▲22	▲13	▲9	▲9	▲20
製造業	▲20	▲10	▲7	▲4	▲5	▲16
非製造業	▲21	▲31	▲16	▲13	▲13	▲23

(注)回答企業数142社(製造業58社・非製造業84社)

〔経常利益〕

(前年度比 %)

	2年度 実績	3年度 計画	3年度	
			上期	下期
全産業	18.2	23.5	62.4	▲9.8
製造業	23.1	30.9	70.6	▲7.1
非製造業	2.1	▲6.1	16.8	▲18.6

(注)回答企業数142社(製造業58社・非製造業84社)

〔設備投資額〕

(前年度比 %)

	元年度	2年度	3年度
	実績	実績	計画
全産業	▲30.1	25.4	▲16.1
製造業	▲26.5	14.6	2.3
非製造業	▲38.1	54.7	▲53.2

(注)回答企業数142社(製造業58社・非製造業84社)

県内企業による県内外での設備投資を対象

○「月例経済報告(内閣府)」令和3年9月16日 から

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところテンポが弱まっている。

- 個人消費は、弱い動きとなっている。
- 設備投資は、持ち直している。
- 輸出は、緩やかな増加が続いている。
- 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- 企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- 雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- 消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

	百貨店・スーパー							家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ				
	愛媛県 (店舗数98)			四国 (店舗数256)			全国	愛媛県 (店舗数29)	愛媛県 (店舗数245)	愛媛県 (店舗数64)	愛媛県 (店舗数583)				
	売上高	前年比	既存店	売上高	前年比	既存店	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比		
	(千万円)	(%)	(%)	(千万円)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
28年合計	21,011	0.7	▲0.9	50,885	0.5	▲0.8	▲0.4	36,810	1.7	74,859	5.3	37,076	1.2	-	-
29年合計	20,837	▲0.8	▲0.6	50,735	▲0.3	▲1.2	0.0	37,356	1.5	79,372	6.0	35,544	▲4.1	100,775	3.4
30年合計	20,708	▲0.6	▲0.1	51,053	0.6	▲0.9	0.0	38,018	1.8	84,992	7.1	35,390	▲0.4	102,260	1.5
元年合計	20,571	▲0.7	▲2.3	50,923	▲0.3	▲2.4	▲1.1	38,412	1.0	89,639	5.5	34,345	▲3.0	103,211	0.9
2年合計	20,662	▲2.2	▲4.1	54,500	▲1.7	▲3.4	▲5.4	40,279	4.9	96,408	7.6	37,423	9.0	98,620	▲4.4
2年 7月	1,822	0.5	▲0.7	4,854	2.4	0.1	▲3.2	3,836	5.3	8,061	6.6	3,225	12.6	8,422	▲6.5
8月	1,798	0.9	▲0.5	4,971	4.0	0.7	▲1.2	3,866	8.1	8,715	10.2	3,357	13.5	8,841	▲4.4
9月	1,669	▲9.0	▲9.1	4,430	▲8.6	▲8.6	▲12.8	3,021	▲34.5	7,676	▲11.3	2,874	▲10.0	8,338	▲2.4
10月	1,737	5.5	3.9	4,504	3.8	3.7	4.0	2,675	38.7	7,733	15.9	3,053	20.6	8,245	▲4.8
11月	1,724	0.1	▲2.0	4,520	▲2.0	▲0.5	▲3.5	3,111	22.0	7,660	9.6	2,987	10.6	8,108	▲2.9
12月	2,192	▲0.6	▲2.4	5,723	▲2.4	▲1.0	▲3.4	4,406	18.5	8,661	6.5	3,650	8.6	8,710	▲3.8
3年 1月	1,689	▲5.5	▲8.0	4,472	▲4.9	▲4.5	▲5.8	3,681	19.5	7,480	4.9	2,644	11.1	7,947	▲5.2
2月	1,489	▲3.8	▲6.2	3,962	▲6.0	▲5.4	▲3.3	2,931	7.3	7,129	▲8.0	2,706	9.8	7,397	▲6.8
3月	1,690	▲1.0	▲0.8	4,458	▲1.6	0.6	2.8	3,804	10.9	8,123	1.3	3,255	8.4	8,279	1.5
4月	1,551	8.9	9.3	4,190	7.5	8.9	15.7	2,677	6.6	8,252	▲1.8	3,618	9.9	8,035	6.0
5月	1,649	4.7	5.0	4,428	3.2	4.5	6.0	3,210	▲1.0	8,315	0.2	3,750	1.5	8,114	3.9
6月R	1,689	▲5.4	▲5.2	4,423	▲6.2	▲0.1	▲2.2	3,163	▲27.6	8,172	▲1.5	3,198	▲7.1	8,191	1.2
7月P	1,774	▲2.6	▲2.5	4,686	▲3.5	▲0.1	1.3	3,781	▲1.4	8,444	4.8	3,371	4.5	8,819	4.7

※ Pは速報値、Rは確報値。

※ 単位未満は四捨五入。前年同期比は、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。

※ 前年同月比（既存店）とは、調査月において、当月と前年同月とともに継続して存在する店舗での伸び率である。

※ この公表数値は翌年の年間補正により修正される場合がある。

○ 資料出所：四国経済産業局、経済産業省

	新車新規登録台数（乗用車）							新車届出台数（軽乗用車）		
	愛媛県						四国	全国	愛媛県	
	台数 (台)	前年比 (%)	普通車・小型車別内訳				前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)
			普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)				
28年合計	24,198	6.7	11,956	13.0	12,242	1.1	4.8	3.6	17,412	▲8.5
29年合計	25,766	6.5	12,700	6.2	13,066	6.7	6.1	5.1	18,708	7.4
30年合計	25,273	▲1.9	13,266	4.5	12,007	▲8.1	▲2.0	▲1.6	20,171	7.8
元年合計	24,664	▲2.1	13,416	2.3	11,248	▲6.6	▲1.1	▲1.7	20,133	▲0.2
2年合計	22,793	▲7.6	11,870	▲11.5	10,923	▲2.9	▲1.1	▲1.7	18,006	▲10.6
2年 7月	1,787	▲21.8	900	▲25.6	887	▲17.6	▲19.2	▲19.6	1,609	0.4
8月	1,619	▲12.4	820	▲19.1	799	▲4.3	▲14.9	▲16.1	1,365	▲10.5
9月	2,206	▲19.7	1,180	▲26.4	1,026	▲10.3	▲20.2	▲16.0	1,813	▲17.9
10月	2,073	52.0	1,123	49.7	950	54.7	46.6	34.5	1,564	20.8
11月	2,102	26.7	1,264	38.3	838	12.5	20.6	6.4	1,566	5.5
12月	1,967	14.2	1,200	20.5	767	5.5	16.2	8.2	1,532	23.0
3年 1月	1,948	3.5	1,193	17.8	755	▲13.1	8.2	8.0	1,457	▲1.7
2月	2,024	▲4.5	1,169	17.8	855	▲24.1	▲2.9	▲2.7	1,842	5.8
3月	2,730	▲3.3	1,550	15.5	1,180	▲20.3	▲4.0	2.3	2,407	2.9
4月	1,609	21.9	895	44.4	714	2.0	20.4	26.3	1,350	38.3
5月	1,455	27.1	880	66.7	575	▲6.8	24.4	34.1	1,199	72.8
6月	1,680	▲4.1	1,060	19.4	620	▲28.2	▲5.5	8.8	1,244	▲6.0
7月	1,714	▲4.1	963	7.0	751	▲15.3	▲1.6	2.5	1,263	▲21.5

○ 資料出所：四国運輸局、（一社）日本自動車販売協会連合会

	住 宅 着 工 状 況										
	新 設 住 宅 着 工 戸 数			新 設 住 宅 利 用 関 係 別 内 訳 (愛 媛 県)							
	愛 媛 県		全 国	持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)	戸 数 (戸)	前 年 比 (%)
28年合計	7,278	6.8	6.4	3,785	7.3	2,627	14.2	21	▲ 19.2	845	▲ 12.2
29年合計	7,696	5.7	▲ 0.3	3,647	▲ 3.6	3,063	16.6	31	47.6	955	13.0
30年合計	7,178	▲ 6.7	▲ 2.3	3,687	1.1	2,644	▲ 13.7	49	58.1	798	▲ 16.4
元 年 合 計	7,756	10.3	▲ 3.6	3,888	5.5	2,591	10.5	6	▲ 30.6	1,271	71.8
2 年 合 計	8,049	1.0	▲ 9.9	3,413	▲ 12.2	3,183	22.8	404	6733.3	1,049	▲ 17.5
2年 7月	600	1.5	▲ 11.3	272	▲ 15.5	243	26.6	8	-	77	0.0
8月	590	▲ 11.9	▲ 9.1	290	▲ 21.8	221	▲ 13.7	0	0.0	79	83.7
9月	659	22.0	▲ 9.9	306	▲ 4.7	292	70.8	0	0.0	61	27.1
10月	795	15.4	▲ 8.3	302	▲ 11.2	232	2.7	35	1,650.0	226	86.8
11月	690	24.8	▲ 3.7	306	▲ 5.6	279	55.9	17	-	88	76.0
12月	856	17.3	▲ 9.0	313	3.0	214	▲ 32.9	268	26,700.0	61	▲ 42.5
3年 1月	491	▲ 19.1	▲ 3.1	242	5.2	141	▲ 40.3	0	▲ 100.0	108	▲ 16.3
2月	520	2.6	▲ 3.7	255	▲ 12.1	217	55.0	0	▲ 100.0	48	▲ 21.3
3月	723	1.1	1.5	292	1.0	370	6.9	1	▲ 96.3	60	13.2
4月	453	▲ 22.0	7.1	273	▲ 6.5	92	▲ 59.8	1	-	87	45.0
5月	642	0.2	9.9	342	57.6	150	▲ 58.7	16	▲ 23.8	134	235.0
6月	868	7.4	7.3	371	21.2	400	3.1	0	0.0	97	▲ 14.9
7月	643	7.2	9.9	315	15.8	263	8.2	5	▲ 37.5	60	▲ 22.1

○ 資料出所: 国土交通省

	公 共 工 事 動 向 (工 事 保 証 分)							
	公 共 工 事 請 負 件 数				公 共 工 事 請 負 金 額			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	件 数 (件)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	請 負 金 額 (百万円)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)	前 年 比 (%)
28年度合計	5,652	6.4	2.3	3.5	155,231	5.6	14.0	4.1
29年度合計	5,385	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 4.2	132,645	▲ 14.5	▲ 11.7	▲ 4.3
30年度合計	5,819	8.1	5.9	2.0	153,832	16.0	0.7	1.1
元 年 度 合 計	5,805	▲ 0.2	3.0	1.1	184,910	20.2	11.6	6.8
2 年 度 合 計	5,197	▲ 10.5	▲ 3.5	▲ 2.5	175,957	▲ 4.8	▲ 0.3	2.3
2年 8月	463	▲ 15.5	▲ 1.4	0.7	14,441	0.2	6.0	13.2
9月	721	9.4	7.0	8.7	27,081	32.4	38.4	17.1
10月	490	▲ 9.6	▲ 12.2	▲ 7.8	18,050	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 0.4
11月	392	▲ 11.5	▲ 1.6	▲ 6.3	9,580	▲ 28.5	▲ 13.6	▲ 3.3
12月	379	▲ 17.8	▲ 17.3	▲ 5.6	9,322	▲ 17.6	▲ 16.5	▲ 8.6
3年 1月	269	▲ 15.4	▲ 16.3	▲ 12.7	5,760	▲ 42.8	▲ 33.3	▲ 1.4
2月	332	▲ 11.7	▲ 0.9	▲ 9.9	8,919	8.3	9.3	▲ 7.3
3月	517	▲ 2.3	7.5	▲ 1.0	21,370	▲ 9.4	7.2	1.9
4月	447	50.0	18.9	▲ 0.2	19,625	37.8	18.7	▲ 9.2
5月	284	▲ 7.8	7.7	8.0	13,079	▲ 20.8	18.6	6.3
6月	464	▲ 6.5	2.4	2.8	17,986	14.3	19.6	▲ 2.2
7月	481	▲ 9.6	▲ 20.8	▲ 0.3	13,397	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 3.9
8月	468	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	16,417	13.7	▲ 1.2	▲ 5.1

○ 資料出所: 西日本建設業保証(株)

	輸 出 入 状 況							
	輸 出				輸 入			
	愛 媛 県		四 国	全 国	愛 媛 県		四 国	全 国
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
28年合計	564,897	▲ 17.7	▲ 11.3	▲ 7.4	764,145	▲ 19.6	▲ 19.4	▲ 15.8
29年合計	632,993	12.1	12.6	11.8	907,671	18.8	23.3	14.1
30年合計	678,789	7.2	12.7	4.1	1,023,155	12.7	11.7	9.7
元年合計	692,151	2.0	3.4	▲ 5.6	961,923	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 4.3
2年合計	612,816	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 11.1	805,873	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 13.8
2年 7月	40,530	▲ 28.9	▲ 41.1	▲ 19.2	65,462	▲ 29.7	▲ 27.6	▲ 22.3
8月	36,794	▲ 24.9	▲ 27.3	▲ 14.8	59,591	▲ 26.0	▲ 27.9	▲ 20.7
9月	40,132	▲ 51.6	▲ 48.4	▲ 4.9	70,194	0.9	▲ 7.5	▲ 17.4
10月	65,344	9.9	▲ 17.8	▲ 0.2	70,976	▲ 0.4	▲ 9.8	▲ 13.2
11月	47,919	2.0	2.8	▲ 4.2	69,337	▲ 4.5	▲ 6.1	▲ 11.1
12月	50,843	26.9	▲ 18.1	2.0	72,175	▲ 11.2	▲ 13.2	▲ 11.6
3年 1月	43,969	▲ 20.4	▲ 6.0	6.4	64,298	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 9.5
2月	46,094	▲ 29.2	▲ 30.9	▲ 4.5	74,377	7.5	0.2	11.9
3月	72,461	24.0	28.3	16.1	90,553	27.7	22.2	5.8
4月	46,190	▲ 7.9	▲ 17.2	38.0	98,412	46.0	31.1	12.9
5月	58,292	58.1	26.7	49.6	84,172	59.9	52.0	28.0
6月	55,681	▲ 14.8	▲ 23.0	48.6	85,997	32.4	31.3	32.7
7月	64,541	59.2	50.0	37.0	91,389	28.0	26.3	28.5

○ 資料出所: 輸出入状況…神戸税関

	鉱 工 業 生 産 指 数 (愛媛、四国、全国:平成27年基準 季節調整済)									
	愛 媛 県							四 国	全 国	
	全 業 種	前年比 (%)	汎用・生産用 機械	化 学	パルプ・紙	織 維	食 料 品	前年比 (%)	全 業 種	前年比 (%)
28年平均	99.3	▲ 0.7	105.3	101.1	102.9	104.6	102.8	▲ 1.7	100.0	0.0
29年平均	102.1	2.8	110.0	101.5	103.0	98.1	107.9	▲ 1.1	103.1	3.1
30年平均	99.0	▲ 3.0	119.9	101.0	99.8	94.8	99.9	▲ 0.4	104.2	1.1
元年平均	99.4	0.8	120.7	95.6	95.4	101.5	98.1	▲ 1.1	101.2	▲ 3.0
2年平均	94.6	▲ 4.4	143.7	88.3	90.5	86.1	94.6	▲ 8.3	90.6	▲ 10.3
2年 7月	90.7	▲ 13.1	147.7	83.0	81.8	84.2	99.0	▲ 12.7	86.6	▲ 15.9
8月	88.7	▲ 19.2	134.6	81.2	86.9	75.0	87.8	▲ 15.5	88.3	▲ 14.0
9月	94.4	▲ 6.0	159.9	81.4	86.8	72.4	98.3	▲ 9.4	91.6	▲ 9.1
10月	90.3	▲ 10.5	127.5	79.1	97.2	63.3	105.3	▲ 8.3	93.5	▲ 3.4
11月	92.6	▲ 7.3	146.5	79.9	94.2	82.3	100.4	▲ 15.2	94.2	▲ 4.1
12月	89.1	▲ 8.9	126.8	87.0	94.6	79.0	87.8	▲ 3.2	94.0	▲ 2.9
3年 1月	91.3	▲ 10.7	100.4	101.9	96.2	78.8	96.5	▲ 2.4	96.9	▲ 5.3
2月	90.6	▲ 12.0	104.7	97.2	97.3	88.2	82.8	▲ 6.9	95.6	▲ 2.0
3月	84.9	▲ 14.0	86.9	84.4	90.4	78.4	90.0	▲ 10.4	97.2	3.4
4月	94.0	▲ 3.5	120.6	95.9	98.8	78.8	98.8	8.1	100.0	15.8
5月	101.0	9.6	161.8	106.9	95.9	78.6	99.4	8.5	93.5	21.1
6月	89.1	▲ 3.8	92.8	101.7	99.8	77.3	94.7	15.1	99.6	23.0
7月P	97.8	6.3	153.3	101.4	98.0	98.7	105.5	4.3	98.1	11.6

※ Pは速報値。前年比は、原指数による比率。

○ 資料出所: 県統計課、四国経済産業局、経済産業省

	有 効 求 人 倍 率													
	愛 媛 県			四国中央	新居浜	西 条	今 治	松 山	大 洲	八幡浜	宇和島	全 国		
	倍 率		前年差	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	倍 率	前年差
	(季節調整値)	(原 数 値)	(ポイント)											
28年度平均	—	1.42	0.15	1.54	1.47	1.59	1.66	1.38	1.27	1.34	1.20	1.39	0.16	
29年度平均	—	1.55	0.13	1.77	1.72	1.74	1.48	1.48	1.40	1.47	1.48	1.54	0.15	
30年度平均	—	1.63	0.08	1.89	2.03	1.66	1.70	1.57	1.36	1.61	1.59	1.62	0.08	
元年度平均	—	1.60	▲0.03	1.72	1.99	1.53	1.67	1.55	1.43	1.54	1.65	1.55	▲0.07	
2年度平均	—	1.26	▲0.34	1.37	1.71	1.18	1.21	1.19	1.24	1.34	1.40	1.10	▲0.45	
2年 8月	1.25	1.21	▲0.36	1.32	1.52	1.08	1.17	1.16	1.24	1.16	1.37	1.08	▲0.50	
9月	1.22	1.22	▲0.40	1.33	1.50	1.15	1.19	1.16	1.29	1.38	1.30	1.03	▲0.56	
10月	1.19	1.22	▲0.44	1.26	1.55	1.19	1.16	1.15	1.38	1.50	1.33	1.04	▲0.54	
11月	1.16	1.26	▲0.47	1.31	1.73	1.18	1.19	1.19	1.32	1.50	1.39	1.06	▲0.54	
12月	1.17	1.30	▲0.47	1.41	1.84	1.28	1.21	1.21	1.35	1.52	1.39	1.06	▲0.55	
3年 1月	1.19	1.30	▲0.39	1.49	1.74	1.34	1.21	1.23	1.23	1.50	1.37	1.10	▲0.42	
2月	1.23	1.33	▲0.30	1.49	1.84	1.32	1.23	1.25	1.24	1.42	1.45	1.09	▲0.38	
3月	1.25	1.30	▲0.22	1.54	1.78	1.18	1.20	1.22	1.25	1.37	1.44	1.10	▲0.31	
4月	1.29	1.18	▲0.12	1.39	1.65	1.05	1.06	1.12	1.16	1.15	1.33	1.09	▲0.19	
5月	1.31	1.16	▲0.07	1.24	1.53	1.06	1.05	1.13	1.16	1.06	1.35	1.09	▲0.08	
6月	1.34	1.21	▲0.01	1.33	1.54	1.05	1.10	1.17	1.23	1.13	1.44	1.13	0.01	
7月	1.32	1.24	0.01	1.47	1.57	1.10	1.18	1.18	1.32	1.14	1.51	1.15	0.06	
8月	1.30	1.26	0.05	1.57	1.53	1.13	1.24	1.19	1.27	1.26	1.45	—	—	

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。各公共職業安定所別の数値は実数値。なお、前年差は、原数値により算出。

令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

○ 資料出所：愛媛労働局、厚生労働省

	常用労働者の1人平均 月間所定外労働時間（製造業）				常用労働者数				常用労働者の1人平均 月間現金給与総額			
	愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国		愛 媛 県		全 国	
	時 間 (h)	前年比 (%)	時 間 (h)	前年比 (%)	労働者数 (人)	前年比 (%)	労働者数 (千人)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)	金 額 (円)	前年比 (%)
28年平均	13.4	▲3.2	15.7	▲1.7	431,780	0.0	48,765	2.1	279,021	▲1.8	315,590	0.5
29年平均	13.9	2.9	16.2	3.1	433,485	0.4	50,031	2.5	278,998	▲0.1	316,966	0.4
30年平均	14.2	2.2	16.4	1.5	449,830	1.7	49,807	1.1	273,598	▲1.9	323,553	1.4
元年平均	14.3	0.7	14.6	▲10.9	456,224	1.4	51,024	2.4	268,857	▲1.7	322,942	▲0.2
2年平均	10.9	▲23.8	11.9	▲18.5	452,785	▲0.8	51,294	0.5	273,827	1.8	318,457	▲1.4
2年 7月	9.5	▲40.7	10.3	▲31.8	452,879	▲1.2	51,338	0.6	312,867	▲1.2	369,551	▲1.3
8月	9.5	▲38.0	10.3	▲27.5	453,884	▲0.8	51,391	0.8	243,671	1.3	273,263	▲1.3
9月	9.2	▲35.7	11.6	▲21.1	451,398	▲1.3	51,331	0.6	236,770	4.1	269,503	▲0.9
10月	10.6	▲31.6	12.4	▲16.8	454,260	▲1.0	51,473	0.6	236,500	4.1	270,095	▲0.8
11月	11.0	▲30.9	13.1	▲12.0	449,807	▲2.9	51,616	0.6	244,882	2.3	279,095	▲2.2
12月	12.0	▲19.0	13.6	▲7.5	455,306	▲1.4	51,679	0.6	461,862	▲1.3	546,607	▲3.2
3年 1月	11.0	▲7.6	12.3	▲6.8	448,866	▲1.8	51,486	0.5	238,123	1.0	272,972	▲0.8
2月	12.3	▲1.6	13.3	▲7.7	448,313	▲1.1	51,452	0.6	232,160	0.1	265,702	▲0.4
3月	12.0	▲1.7	13.7	▲3.6	443,008	0.6	51,273	0.7	245,322	0.9	282,164	0.2
4月	12.7	4.9	13.8	15.1	444,693	▲2.2	51,862	1.1	234,487	▲1.6	279,135	1.6
5月	11.9	22.6	12.5	40.5	442,637	▲2.7	51,917	1.8	238,967	0.7	273,777	1.9
6月	12.3	20.6	13.3	46.0	443,718	▲2.2	51,948	1.6	390,280	7.3	442,148	▲0.1
7月	13.3	40.1	14.5	42.0	449,354	▲0.8	52,098	1.5	316,988	1.4	372,757	1.0

※ 前年比は、平成27年を100とした指数を用いて算出しており、単純に一致しない。

※ 全国数値は平成30年11月分から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更されており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

※ 令和2年1月に30人以上事業所の抽出替えが行われた。令和2年1月以降の数値は新指定事業所の調査結果。

○ 資料出所：県統計課、厚生労働省

	企 業 倒 産 状 況					
	愛 媛 県			全 国		
	件 数 A (件)	負 債 総 額 B (百万円)	1 件 当 た り の 金 額 B/A (百万円)	件 数 C (件)	負 債 総 額 D (百万円)	1 件 当 た り の 金 額 D/C (百万円)
28年合計	43	16,247	378	8,446	2,006,119	238
29年合計	40	11,449	286	8,405	3,167,637	377
30年合計	44	8,266	188	8,235	1,485,469	180
元年合計	48	9,511	198	8,384	1,423,788	170
2年合計	40	8,712	218	7,773	1,220,046	157
2年 8月	2	2,400	1,200	667	72,416	109
9月	3	76	25	565	70,740	125
10月	2	240	120	624	78,342	126
11月	1	112	112	569	102,101	179
12月	4	170	43	558	138,518	248
3年 1月	4	529	132	474	81,388	172
2月	5	360	72	446	67,490	151
3月	1	10	10	634	141,453	223
4月	5	7,144	1,429	477	84,098	176
5月	3	597	199	472	168,664	357
6月	6	790	132	541	68,566	127
7月	2	513	257	476	71,465	150
8月	8	2,714	339	466	90,973	195

※ 負債額1,000万円以上の倒産。

○ 資料出所：(株)東京商工リサーチ

	消 費 者 物 価 指 数								
	松 山 市			四 国			全 国		
	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)	指 数	前 月 比 (%)	前 年 比 (%)
26年平均	99.4	-	2.3	99.1	-	2.9	99.2	-	2.7
27年平均	100.0	-	0.6	100.0	-	0.9	100.0	-	0.8
28年平均	100.0	-	0.0	100.0	-	0.0	99.9	-	▲ 0.1
29年平均	100.2	-	0.3	100.6	-	0.6	100.4	-	0.5
30年平均	101.1	-	0.8	101.6	-	1.0	101.3	-	1.0
元年平均	101.3	-	0.3	102.1	-	0.4	101.8	-	0.5
2年平均	101.1	-	▲ 0.2	101.8	-	▲ 0.3	101.8	-	0.0
2年 7月	101.2	0.1	0.0	102.0	0.4	0.1	101.9	0.1	0.3
8月	101.2	0.0	▲ 0.1	102.3	0.3	0.2	102.0	0.2	0.2
9月	101.3	0.1	▲ 0.2	102.1	▲ 0.2	▲ 0.2	102.0	▲ 0.1	0.0
10月	101.0	▲ 0.2	▲ 0.4	102.0	▲ 0.1	▲ 0.4	101.8	▲ 0.1	▲ 0.4
11月	100.6	▲ 0.4	▲ 1.0	101.5	▲ 0.5	▲ 0.8	101.3	▲ 0.5	▲ 0.9
12月	100.6	0.0	▲ 1.0	101.3	▲ 0.2	▲ 1.0	101.1	▲ 0.3	▲ 1.2
3年 1月	100.9	0.3	▲ 0.5	101.8	0.5	▲ 0.2	101.6	0.5	▲ 0.6
2月	100.9	0.1	▲ 0.3	101.7	▲ 0.2	▲ 0.1	101.6	0.0	▲ 0.4
3月	100.9	0.0	▲ 0.3	101.8	0.1	▲ 0.1	101.8	0.2	▲ 0.2
4月	100.7	▲ 0.2	▲ 0.2	101.4	▲ 0.3	▲ 0.2	101.4	▲ 0.3	▲ 0.4
5月	101.0	0.3	0.0	101.7	0.2	▲ 0.1	101.7	0.3	▲ 0.1
6月	101.0	0.0	0.0	101.9	0.2	0.3	101.9	0.2	0.2
7月	99.3	0.0	▲ 0.7	99.5	0.2	▲ 0.6	99.7	0.2	▲ 0.3

※ 令和3年8月(7月分)から指数の基準時が平成27年から令和2年に改定

○ 資料出所：県統計課、総務省